

# こんにちは 日本共産党県議団です

## 党県議団が 知事に申し入れ 統一協会対応を厳格に、と求める

日本共産党長野県議団は9月15日、9月議会にむけて阿部守一知事に申し入れをしました。安倍元首相の「国葬」中止、半旗など弔意を強制しないなど6項目を要望しました。

阿部知事は「国葬」には御嶽山噴火災害の犠牲者追悼式出席のため欠席する、弔意は求めず半旗は県庁や合同庁舎で行うと述べました。教育政策課長は、県立学校や教育関連機関には半旗も黙とうも求めないとしました。

他に▽新型コロナ対策で検査・医療体制の強化▽防災対策▽物価高騰対策で生活困窮者への光熱費補助▽米価下落対策など農家への

直接支援▽県と統一協会との関わり調査、公表。被害者相談窓口の設置など求めました。

県担当者が、7月21日に統一協会「長野家庭教会」から「ふるさと信州寄付金」（ふるさと納税）として12万870円の寄付があったが、同意のもと12日に返還したと答えました。

「統一協会は政治家や行政と結びつき、お墨付きを得て勢力を増やし被害を拡大させている」と強調し、ピースロードなど関連団体



についても、県として厳格な対応が必要だと改善を求めました。

### 農政林務委員会

#### 毛利栄子議員

県産小麦の生産拡大で安心安全な小麦の提供や、果樹剪定枝をチップ化してエネルギー利用できないかなど農政委員会で質問しました。

森林づくり県民税は個人住民税の均等割500円、法人均等割5%を上乗せして3期15年実施してきました。知事は来年以降も継続方針を示していますが、国が令和6年から1000円徴収するため、県民税6億8000万円分は国の森林環境税18億7000万円分の配分で吸収されないかと林務委員会で質問。二つの税の使い方のすみわけと減少する林業労働者の人材確保、長野県の山をどうするかビジョンや検証の必要性を求めました。



(株)八千穂TMRセンターで現地調査(8月25日)

### 危機管理建設委員会

#### 高村京子議員

阿部知事が、本会議で武力攻撃事態を想定した訓練の実施を検討する考えを示したことで、「ミサイルが瞬時に飛んできた時にどのような避難ができるの



消防防災空港センターでヘリコプター視察(9月14日)

か疑問です。命を守るためには平和憲法9条を活かした外交努力を尽くすよう、国に求めるべき」と質しました。危機管理監は、「県民の命を守る訓練は必要、国の支援を受けて実施したい」との答弁です。まるで戦時体制さながらの危険性を感じます。自民党議員から向けられた議員間討論で私は「戦前戦中、弾圧を受けながら戦争反対を貫いた日本共産党の活動が、終戦後に戦争放棄の平和憲法に掲げられました」など意見を述べました。

### 環境文教委員会

#### 和田明子議員

文教委員会では、文部科学省から北朝鮮による拉致問題に関する図書の実質を要請する内容の事務連絡を受け、県教委は同じ内容の通知を県立学校や市町村教育委員会に送付したことについて、どのような検討をしたのか質しました。高校再編・整備計画第三次(案)は、現場の教職員や小中学校・高校の保護者に広く意見を聞くよう求め、高校入試制度については、紙上面接の必要性がないこと、受験生や教職員の負担が増えるなど指摘しました。環境委員会では環境保全研究所・安茂里庁舎について、重要な調査・研究機関でありながら、老朽化し狭隘な状態を解消するために改修を具体的に進めるよう要望しました。



環境保全研究所・安茂里庁舎の中で(10月13日)

### 産業観光企業委員会

#### 両角友成議員

産業関係では、技術専門校は雇用保険を受給しながらも学べ、手に職をつけることが出来る大切な人材育成の場であるため、アピールするなり存在感を示してほしいと求めました。日本建築を継承するために、「建築大工」になる練習科は、是非残してほしいと要望しました。



産業振興機構の現地調査で救命救急医療機器を体験(8月18日)

観光では、ここにきて物価高騰を直視することが必要。インバウンドや高額所得者のみが結果として利用するような観光政策にならないよう指摘をしました。

企業局では、技術面での支援を行い、「小水力発電」の普及に引き続き力を入れてほしいと要望しました。

### 県民文化健康福祉委員会

#### 山口典久議員

新型コロナの影響などで、生活が困窮している方への資金の貸し付け(緊急小口資金)の償還が、早い人は年明け1月から始まりますが、引き続き生活にお困りの方には償還免除や県独自の軽減制度があります。貸付を受けたみなさんへの周知、必要な人が漏れなく利用できるよう対応を求めました。

県の自転車活用推進計画を制定する際に、自転車専用レーンの整備、マナーの向上、事故根絶等、県の実態を分析し具体的な取り組みを提案しました。自転車専用レーンの整備は現在53km(目標180km)、今年の死亡事故8件(昨年+5)とのことで、取り組みのいっそうの強化を求めました。



県民文化健康福祉委員会で質問(10月7日)

## 日本共産党県議会報告

No. 14 2022年11月 【2022年9月定例議会報告】

ご意見・ご要望をお寄せください。

発行/日本共産党長野県議団 〒380-8570 長野市南長野幅下692-2 長野県議会日本共産党控室  
TEL 026-237-6266(直通) FAX 026-237-6322  
E-mail jcpngnkd@avis.ne.jp ホームページ <http://www.jcpnagano-kengi.jp/>



# 県民の願いを県政に届けて 日本共産党県議が一般質問



## 学校給食費の無償化など 市町村との連携を

知事が「市町村での実施が適切」とした学校給食費の無償化で党県議は「従来の県と市町村の役割分担にとらわれず、関係性の見直しが必要」と県の支援を求めました。

また、子ども医療費窓口完全無料化は、長年の運動で県負担分が小学3年生まで拡大したことで、17市町村に広がりました。

知事の「連携、協力の在り方を考え続けていきたい」との答弁に、連携や協働は、財政規模の小さい町村が多く少子化が進行している長野県では特に重要とし、積極的な姿勢を要望しました。

## 高校改革・高校再編は 広く意見を聞くべき

高校改革・再編整備計画案について「すでに第1期再編で89校から78校に削減、第2期計画で15校ほどの閉校と夜間定時制の閉鎖統合も計画されている」ことを指摘。

県教委が行った第三次再編・整備案の住民説明会の参加者が少なかったことに対し、保護者などへの周知が行われたのか。地域に根付いた高校がなくなる。交通機関が不便で家族が送迎せざるを得ない。といった声を紹介し、県教育委員会の対応について質問しました。教育長は、学校関係者などと協議を進めていると答弁しました。

## マイナンバーカードの 普及促進は問題山積

マイナンバーカード普及の商業など多額の税金が使われていること、保険証として利用させ健康保険証を廃止するなどの様々な問題点を指摘。国は、カードの普及率を地方交付税の算定に反映するとしているが、取得はあくまで任意であり、義務ではないと、国の普及促進に対する県の姿勢を質しました。

知事は、「デジタル社会の基盤となるツールであり、様々な場面で活用されている。市町村と協力しながら普及に努めたい」と答弁しました。

## ——4期目の阿部県政—— 県民要望が県政うごかす

知事提言の「スタートダッシュ・アクション2022」で県民要望の一部が実現します。

①10月から県民との対話集会を実施し全市町村を訪問する、②令和5年度の大学等への入学者から支給開始できる新たな給付型奨学金の検討、③性的マイノリティの生きづらさ

を解消して社会全体の理解を促進する同性パートナーシップ制度の検討、④国の世帯当たり5万円の給付対象外の住民税所得割非課税世帯とそれに準ずる家計急変世帯に3万円の緊急支援金の支給などです。

補正予算では、中小業者向けに燃料費値上

げへの支援で10億円、工務店の建築価格高騰分への一部助成などの支援が実施されます。また、請願で出され、党県議が紹介議員になった「子ども・障害者の医療費助成制度の創設を求める意見書」が全会一致で採択されました。

## JR大糸線存続を 党県議団が沿線自治体と懇談

党県議団は、8月29・30日、赤字路線と指摘されたJR大糸線の沿線の大町市、白馬村、小谷村の各役場へ、大糸線に乗車・利用して訪問し、首長らと懇談しました。

懇談では、地域住民の足、観光に不可欠の路線を維持・存続するための取り組みや要望などをお聞きしました。

団長は「国がローカル線存続の責任を果たす取り組みをできていないことが最大の問題。JRに存続へもっと努力や役割を果たさせるとともに、国や自治体、住民が知恵と力をあわせ議論をし、県として何ができるか、よく検討したい」と話しました。



大町市役所で懇談（8月29日）

## 木曽川右岸道路建設と リニア発生土処理について現地調査

南木曽の右岸道路建設にリニア新幹線の建設土が使われるのではないかという問題が浮上しており、現地調査をしました。地元では、右岸道路建設促進を希望されているが、工事用車両の出入りがあまりにも危険が伴う現場だと思われました。リニアを推進する長野県ですが、命が一番と訴えていきます。



南木曽で現地調査（9月7日）

## 安倍元首相の国葬に議長が 出席しないよう求める申し入れ



国葬について議長へ申し入れ（9月15日）

県議団は、県議会議長に対し、安倍元首相の国葬は憲法の「法の下での平等」、「思想及び良心の自由」に抵触し、世論も二分していること等を指摘し、出席しないよう申し入れました。